

2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月2日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <https://www.nicera.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員

(氏名) 本城 圭

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	18,461	8.0	3,527	15.1	4,255	7.0	3,007	39.5
2022年12月期第3四半期	17,090	8.0	3,065	20.7	3,976	34.0	4,975	137.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 4,598百万円 (36.4%) 2022年12月期第3四半期 7,228百万円 (110.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	127.49	
2022年12月期第3四半期	202.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	57,528	52,386	87.2
2022年12月期	59,003	50,869	82.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 50,175百万円 2022年12月期 48,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		125.00	125.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,800	6.6	4,800	14.9	5,300	7.1	3,750	25.3	158.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	27,231,257 株	2022年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	3,639,405 株	2022年12月期	3,626,618 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	23,593,173 株	2022年12月期3Q	24,571,607 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、高インフレとそれに伴う各国の金融引き締め政策が長期化し、米国は良好な雇用環境を背景とした個人消費が経済を下支えしたものの、欧州についてはインフレ率が高止まりし、中国においては不動産市況の悪化や個人消費がペースダウンするなど依然として厳しい状況が続いております。

わが国経済は、個人消費やインバウンド需要、企業による設備投資が改善するなど、穏やかな回復基調となりましたが、物価高の継続や海外経済失速などの景気の下振れ要因に注意する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、防犯向けセンサが長期化する顧客の在庫調整の影響により出荷が減少したものの、車載向け製品が半導体不足の緩和に伴う自動車生産台数の回復や環境対応車向けセンサの受注増加を受け売上高が増加したことから、前年同四半期比で増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は18,461百万円（前年同四半期比8.0%増加）となりました。利益面では売上高の増加等により営業利益が3,527百万円（前年同四半期比15.1%増加）となり、経常利益は4,255百万円（前年同四半期比7.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,007百万円（前年同四半期比39.5%減少）となりました。親会社に帰属する四半期純利益については、前年同四半期において連結子会社である昆山日セラ電子機材有限公司の取用に伴う補償金収入や諸費用の発生があったことから前年同四半期比で39.5%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,704百万円減少し45,327百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が980百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し12,201百万円となりました。その主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が268百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,991百万円減少し5,142百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が974百万円減少したこと、法人税等の支払いにより未払法人税等が1,093百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加し52,386百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,191百万円増加したことなどであります。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益4,298百万円や棚卸資産の減少による1,094百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、仕入債務の減少による1,602百万円や法人税等の支払額2,483百万円などのキャッシュ減少要因により2,702百万円の収入（前年同四半期5,029百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻などによる純額2,507百万円の収入、有形固定資産の取得による1,211百万円の支出などにより1,231百万円の収入（前年同四半期4,914百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による2,948百万円の支出などにより3,082百万円の支出（前年同四半期5,003百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,020百万円増加し14,676百万円（前年同四半期14,742百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月3日付けで公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,743	30,433
受取手形及び売掛金	4,691	4,215
電子記録債権	2,686	3,195
棚卸資産	7,923	6,942
その他	989	540
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	47,032	45,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,691	3,682
機械装置及び運搬具（純額）	3,372	3,150
土地	2,996	3,176
建設仮勘定	260	151
その他（純額）	159	195
有形固定資産合計	10,480	10,355
無形固定資産		
土地使用権	190	251
その他	14	90
無形固定資産合計	205	341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,361
繰延税金資産	65	30
その他	231	230
貸倒引当金	△105	△118
投資その他の資産合計	1,285	1,504
固定資産合計	11,971	12,201
資産合計	59,003	57,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542	1,568
設備関係支払手形	357	123
電子記録債務	1,854	1,293
未払金	379	341
未払法人税等	1,591	497
賞与引当金	22	96
役員賞与引当金	39	29
その他	389	308
流動負債合計	7,177	4,260
固定負債		
退職給付に係る負債	284	315
繰延税金負債	608	502
その他	63	63
固定負債合計	956	882
負債合計	8,133	5,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	29,980	30,037
自己株式	△9,014	△9,044
株主資本合計	45,280	45,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	295
為替換算調整勘定	3,258	4,449
退職給付に係る調整累計額	126	122
その他の包括利益累計額合計	3,493	4,868
非支配株主持分	2,095	2,210
純資産合計	50,869	52,386
負債純資産合計	59,003	57,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,090	18,461
売上原価	12,010	13,180
売上総利益	5,080	5,281
販売費及び一般管理費	2,014	1,753
営業利益	3,065	3,527
営業外収益		
受取利息	232	308
受取配当金	29	23
為替差益	551	302
受取地代家賃	120	124
その他	42	34
営業外収益合計	976	793
営業外費用		
貸貸収入原価	65	66
その他	0	0
営業外費用合計	65	66
経常利益	3,976	4,255
特別利益		
固定資産売却益	-	63
収用補償金	4,256	-
補助金収入	1	-
特別利益合計	4,257	63
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	20	20
固定資産圧縮損	1	-
特別退職金	725	-
棚卸資産処分損	191	-
減損損失	156	-
特別損失合計	1,115	20
税金等調整前四半期純利益	7,118	4,298
法人税、住民税及び事業税	1,881	1,381
法人税等調整額	193	△149
法人税等合計	2,074	1,232
四半期純利益	5,043	3,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,975	3,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,043	3,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	186
為替換算調整勘定	2,137	1,349
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	2,184	1,532
四半期包括利益	7,228	4,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,911	4,382
非支配株主に係る四半期包括利益	316	216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,118	4,298
減価償却費	938	1,099
減損損失	156	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	73
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	26
受取利息及び受取配当金	△261	△332
為替差損益(△は益)	△392	△130
固定資産売却損益(△は益)	19	△63
固定資産除却損	20	20
収用補償金	△4,256	-
補助金収入	△1	-
固定資産圧縮損	1	-
特別退職金	725	-
売上債権の増減額(△は増加)	△897	42
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,499	1,094
仕入債務の増減額(△は減少)	1,658	△1,602
その他	△1,370	350
小計	2,068	4,881
利息及び配当金の受取額	121	303
収用補償金の受取額	4,706	-
補助金の受取額	1	-
特別退職金の支払額	△725	-
法人税等の支払額	△1,142	△2,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,029	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,975	△17,871
定期預金の払戻による収入	6,445	20,379
有形固定資産の取得による支出	△1,390	△1,211
有形固定資産の売却による収入	28	78
無形固定資産の取得による支出	△2	△155
無形固定資産の売却による収入	-	12
その他	△20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,914	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,352	△29
配当金の支払額	△2,504	△2,948
非支配株主への配当金の支払額	△145	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,003	△3,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,588	1,020
現金及び現金同等物の期首残高	19,330	13,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,742	14,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会にて、当社の連結子会社である昆山日セラ電子器材有限公司(以下「KNE」といいます。)を清算することを決議しましたのでお知らせいたします。

1. 清算の理由

当社は、2022年2月4日付開示資料「連結子会社工場用地の収用に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、KNEの所在地である中華人民共和国江蘇省昆山市周庄镇工業新区周辺が、リゾート産業振興企画の実行に伴う区画整理の対象となったことに伴い当局より立ち退きを要求され、経営資源の選択と集中の観点から2022年2月より生産活動を停止し当局からの要求を受け入れ立ち退きを完了しておりましたが、このたび2023年11月2日開催の取締役会にてKNEを清算することを決議いたしました。

2. 当該子会社の概要

①名称	昆山日セラ電子器材有限公司
②所在地	中華人民共和国 江蘇省昆山市周庄镇工業新区
③代表者の役職・氏名	董事長 谷口 真一
④事業内容	フェライトコア、電子部品の製造販売
⑤資本金	499百万人民元
⑥設立年月日	1995年6月
⑦大株主及び持株比率	当社100%

3. 清算の日程

現地の法令等に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 今後の見通し

本件が2023年12月期の業績に与える影響は軽微であり、また、2024年12月期の業績に与える影響は現在精査中であるため、今後当社の連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。